

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

平成26年6月19日

宮崎市中村東二丁目8番12号
宮交ショッピングアンドレストラン株式会社
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	267,064	流動負債	296,509
現金及び預金	91,884	買掛金	160,007
未収金	104,512	短期借入金	17,635
商品	65,716	未払金	40,244
貯蔵品	4,069	未払費用	38,679
前払費用	725	未払法人税等	1,469
その他の流動資産	811	未払消費税等	9,929
貸倒引当金	△ 655	預り金	5,459
		賞与引当金	11,709
		リース債務	11,374
固定資産	838,145	固定負債	594,552
有形固定資産	750,834	長期借入金	537,140
建物	207,788	退職給付引当金	27,002
構築物	28,371	リース債務	20,784
機械及び装置	435	資産除去債務	9,626
車両運搬具	344		
工具器具備品	11,359		
土地	464,453		
庭園	6,304		
リース資産	31,777		
無形固定資産	2,606	負債合計	891,061
電話加入権	2,031		
その他の無形固定資産	574	【純資産の部】	
投資その他の資産	84,704	株主資本	214,145
長期前払費用	709	資本金	50,000
その他の投資	83,995	資本剰余金	353,811
破産更生債権等	126,882	資本準備金	353,811
貸倒引当金	△ 126,882	利益剰余金	△189,666
		その他利益剰余金	△189,666
		繰越利益剰余金	△189,666
資産合計	1,105,210	純資産合計	214,145
		負債・純資産合計	1,105,210

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

会社計算規則に基づき計算書類を作成している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書の表示に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用している。

3. 資産除去債務に関する注記

当社は、店舗の不動産賃貸契約を締結しており店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上している。

資産除去債務の見積りにあたり、使用期間は契約(2店舗)から10年及び13年間、割引率は、1.049%を採用している。

4. その他の注記

(1) 重要な会計方針

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品・・・先入先出法を記載する。
- ・ 貯蔵品・・・先入先出法を記載する。

② 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産・・・定額法・定率法を採用している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

③ 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・ 賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ・ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

④ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

⑥ 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法へ変更している。

⑦ 資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

(2) 誤謬の訂正に関する注記

当中間会計期間において、当社において不適切な会計処理が判明したため、誤謬の訂正を行った。

当該誤謬の訂正による影響額については、中間株主資本等変動計算書の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載している。

(3) 貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額 400,163千円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間における発行済株式の種類および株式数

普通株式 800株

5. 当期純損益金額

当期純利益 35,678千円